

調査結果の概要

1 概況

事業所数は総数で 27,574 事業所であった。公営民営別に事業所数をみると公営事業所は 553 事業所、民営事業所が 27,021 事業所であった。(表 1)(図 1-1)

従業者数は総数で 272,194 人で、うち公営事業所の従業者数は 14,674 人、民営事業所の従業者数は 257,520 人であった。従業者数を公営民営男女別にみると公営事業所の男が 8,608 人、公営事業所の女が 6,066 人、民営事業所の男が 144,716 人、民営事業所の女が 112,645 人であった。(表 1)(図 1-2)

表 1 事業所数及び男女別従業者数

公営・民営の別	事業所数	従業者数(人)		
			男性	女性
総数	27,574	272,194	153,324	118,711
公営	553	14,674	8,608	6,066
民営	27,021	257,520	144,716	112,645

注) 従業者数について性別不詳の者は除くため従業者数の合計と一致しません

図1-1 公営・民営別事業所数

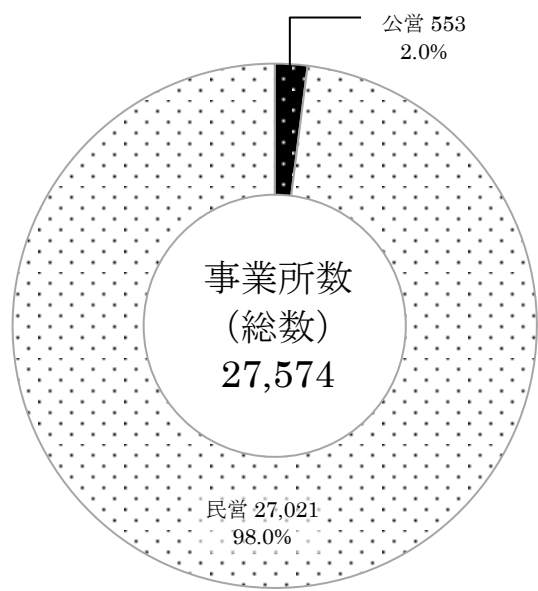
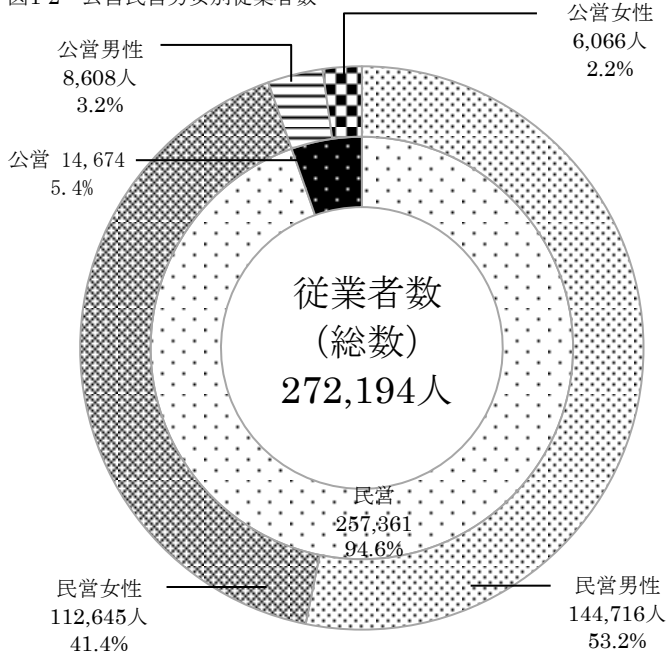


図1-2 公営民営男女別従業者数



2 産業(公営・民営)

- (1) 産業大分類別に事業所数をみると卸売業、小売業が 7,344 事業所(産業全体の 26.6%)で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が 4,025 事業所(同 14.6%)、建設業が 2,587 事業所(同 9.4%)となっている。最も少ないのは漁業で 2 事業所(同 0.0%)となっている。(表 2-1)

表 2-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数	構成比 (%)
A 農業, 林業	51	0.2
B 漁業	2	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	20	0.1
D 建設業	2,587	9.4
E 製造業	2,248	8.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	0.1
G 情報通信業	227	0.8
H 運輸業, 郵便業	693	2.5
I 卸売業, 小売業	7,344	26.6
J 金融業, 保険業	483	1.8
K 不動産業, 物品賃貸業	1,812	6.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,009	3.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	4,025	14.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,258	8.2
O 教育, 学習支援業	1,181	4.3
P 医療, 福祉	1,492	5.4
Q 複合サービス事業	158	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	1,829	6.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	114	0.4

- (2) 産業大分類別に従業者数をみると卸売業、小売業が 56,658 人(産業全体の 20.8%)で最も多く、次いで製造業が 50,235 人(同 18.5%)、宿泊業、飲食サービス業が 25,907 人(同 9.5%)となっている。最も少ないのは漁業で 3 人(同 0.0%)となっている。(表 2-2)

表 2-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数(人)	構成比 (%)
A 農業, 林業	638	0.2
B 漁業	3	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	168	0.1
D 建設業	21,698	8.0
E 製造業	50,235	18.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	0.7
G 情報通信業	2,853	1.0
H 運輸業, 郵便業	15,779	5.8
I 卸売業, 小売業	56,658	20.8
J 金融業, 保険業	7,002	2.6
K 不動産業, 物品賃貸業	6,582	2.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,274	2.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	25,907	9.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,619	3.9
O 教育, 学習支援業	11,285	4.1
P 医療, 福祉	25,992	9.5
Q 複合サービス事業	1,309	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	21,582	7.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	5,581	2.1

3 経営組織(民営)

経営組織別に事業所数をみると、法人が 14,248 事業所(全体の 52.7%)で最も多く、次いで個人経営が 12,600 事業所(同 46.6%)、法人でない団体が 173 事業所(同 0.6%)となっている。法人を詳しくみると株式会社(有限会社を含む)が最も多く 12,526 事業所(同 46.4%)となっている。(表 3) (図 3-1)

経営組織別に従業者数をみると法人が 217,837 人(全体の 84.6%)で最も多く、次いで個人経営が 38,957 人(同 15.1%)、法人でない団体が 726 人(同 0.3%)となっている。(表 3)(図 3-2)

表 3 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	構成比(全体)(%)	従業者数(人)	構成比(全体)(%)
総数	27,021	100.0	257,520	100.0
個人経営	12,600	46.6	38,957	15.1
法人	14,248	52.7	217,837	84.6
会社	12,626	46.7	191,043	74.2
株式会社(有限会社を含む)	12,526	46.4	189,464	73.6
合名・合資会社	40	0.1	231	0.1
合同会社	12	0.0	104	0.0
相互会社	45	0.2	1,224	0.5
外国の会社	3	0.0	20	0.0
会社以外の法人	1,622	6.0	26,794	10.4
法人でない団体	173	0.6	726	0.3

図3-1 経営組織別事業所数の構成比

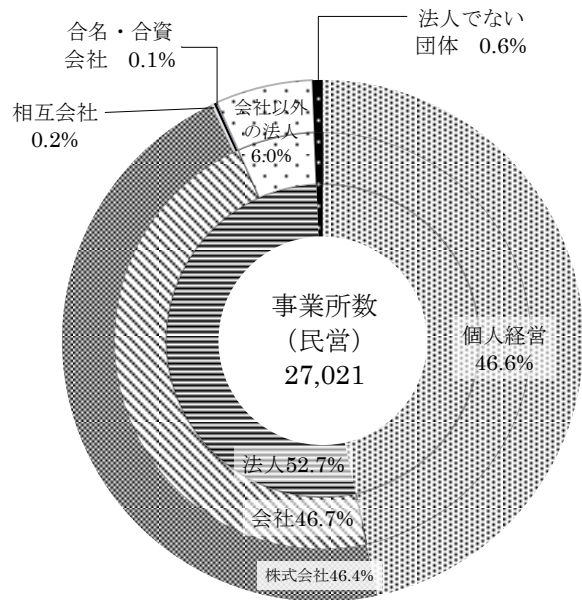
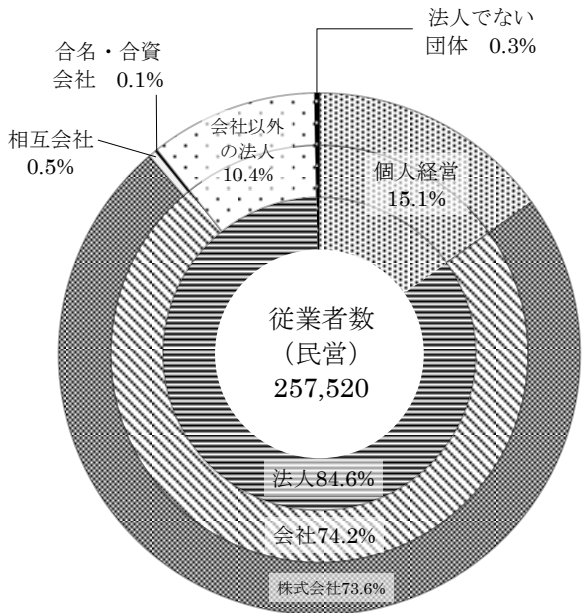


図3-2 経営組織別従業者の構成比



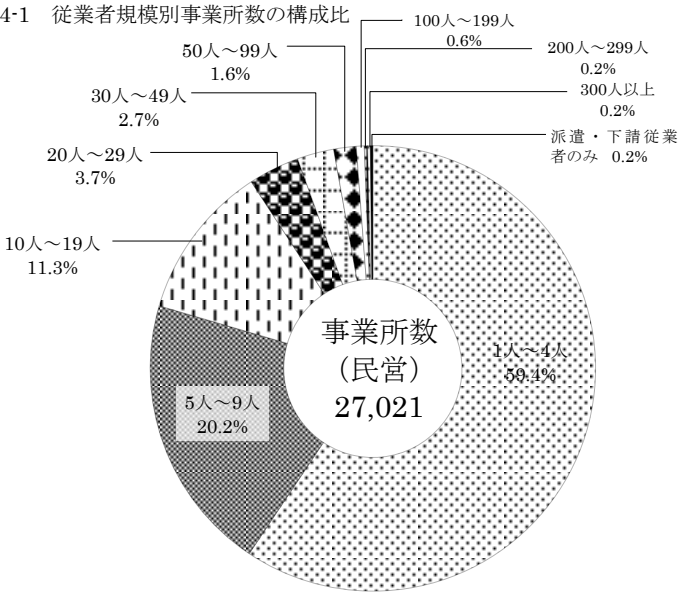
4 従業者規模(民営)

(1) 従業者規模別に事業所数をみると、1 人～4 人が 16,043 事業所(全体の 59.4%)と最も多く、次いで 5 人～9 人が 5,448 事業所(同 20.2%)、10 人～19 人が 3,047 事業所(同 11.3%)となっている。(表 4-1)(図 4-1)

表 4-1 従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数	構成比 (%)
総数	27,021	100.0
1 人～4 人	16,043	59.4
5 人～9 人	5,448	20.2
10 人～19 人	3,047	11.3
20 人～29 人	1,001	3.7
30 人～49 人	720	2.7
50 人～99 人	441	1.6
100 人～199 人	154	0.6
200 人～299 人	50	0.2
300 人以上	52	0.2
派遣・下請従業者のみ	65	0.2

図4-1 従業者規模別事業所数の構成比

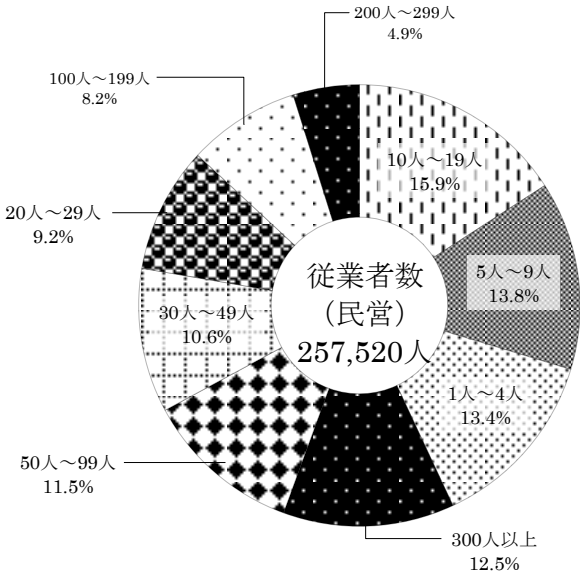


(2) 従業者規模別に従業者数をみると、10 人～19 人が 40,839 人(全体の 15.9%)と最も多く、次いで 5 人～9 人が 35,583 人(同 13.8%)、1 人～4 人が 34,424 人(同 13.4%)となっている。(表 4-2)(図 4-2)

表 4-2 従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数(人)	構成比 (%)
総数	257,520	100.0
1 人～4 人	34,424	13.4
5 人～9 人	35,583	13.8
10 人～19 人	40,839	15.9
20 人～29 人	23,741	9.2
30 人～49 人	27,204	10.6
50 人～99 人	29,734	11.5
100 人～199 人	21,186	8.2
200 人～299 人	12,504	4.9
300 人以上	32,305	12.5
派遣・下請従業者のみ※	-	-

図4-2 従業者数の構成比



※他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

(3) 産業大分類、従業者規模別に事業所数をみると最も多いのは卸売業、小売業の1～4人で4,354事業所となっている。次いで宿泊業、飲食サービス業の1～4人で2,603事業所、生活関連サービス業、娯楽業の1,770事業所となっている。総じて1～4人の事業所が多く16,043事業所となっている。(表4-3)

表 4-3 産業大分類、従業者規模別事業所数

従業者規模(人)		1～4	5～9	10	20	30	50	100	200	300～	派遣・下請 従業者のみ
産業大分類				～19	～29	～49	～99	～199	～299		
	総数	16,043	5,448	3,047	1,001	720	441	154	50	52	65
A 農業, 林業		12	12	13	5	5	1	-	-	-	1
B 漁業		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		3	13	2	1	1	-	-	-	-	-
D 建設業		1,339	693	372	85	59	21	14	3	1	-
E 製造業		953	514	353	141	119	92	36	15	20	5
F 電気・ガス・熱供給・水道業		4	4	1	1	-	3	3	2	1	-
G 情報通信業		95	60	40	12	10	5	1	2	-	1
H 運輸業, 郵便業		174	162	140	79	66	45	15	4	3	3
I 卸売業, 小売業		4,354	1,583	841	252	161	100	25	3	5	20
J 金融業, 保険業		188	91	101	41	38	18	3	2	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業		1,519	175	73	20	8	7	3	1	-	5
L 学術研究, 専門・技術サービス業		654	225	75	19	11	8	1	1	1	2
M 宿泊業, 飲食サービス業		2,603	763	376	161	70	33	7	2	1	7
N 生活関連サービス業, 娯楽業		1,770	258	115	36	34	21	2	-	-	10
O 教育, 学習支援業		666	124	65	20	11	7	5	1	1	3
P 医療, 福祉		476	428	280	77	62	46	17	8	10	2
Q 複合サービス事業		51	67	34	2	2	2	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)		1,180	276	166	49	63	32	22	6	9	6

(4) 産業大分類、従業者規模別に従業者数をみると最も多いのは製造業の300人超で16,272事業所となっている。次いで卸売業、小売業の10～19人で11,317事業所、卸売業、小売業の5～9人で10,346事業所となっている。(表4-4)

表 4-4 産業大分類、従業者規模別従業者数

従業者規模(人)		1～4	5～9	10	20	30	50	100	200	300～	派遣・下請 従業者のみ
産業大分類				～19	～29	～49	～99	～199	～299		
	総数	34,424	35,583	40,839	23,741	27,204	29,734	21,186	12,504	32,305	-
A 農業, 林業		29	77	165	119	178	63	-	-	-	-
B 漁業		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		7	86	24	21	30	-	-	-	-	-
D 建設業		3,055	4,536	4,919	1,975	2,185	1,330	1,951	719	1,028	-
E 製造業		2,338	3,392	4,829	3,362	4,613	6,703	4,896	3,830	16,272	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業		8	29	10	24	-	266	506	491	334	-
G 情報通信業		226	386	541	289	360	327	141	577	-	-
H 運輸業, 郵便業		381	1,133	1,945	1,912	2,564	3,083	1,973	1,055	1,602	-
I 卸売業, 小売業		9,848	10,346	11,317	5,965	6,120	6,313	3,514	701	2,534	-
J 金融業, 保険業		446	622	1,443	996	1,474	1,107	400	500	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業		2,744	1,100	945	460	289	396	383	239	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業		1,488	1,424	982	449	374	497	113	245	372	-
M 宿泊業, 飲食サービス業		5,554	4,957	4,957	3,815	2,539	2,186	996	487	388	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業		3,499	1,638	1,558	859	1,263	1,506	209	-	-	-
O 教育, 学習支援業		1,114	809	846	459	437	527	622	278	384	-
P 医療, 福祉		1,095	2,802	3,690	1,825	2,314	3,144	2,463	1,923	4,858	-
Q 複合サービス事業		171	443	440	52	87	116	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)		2,418	1,803	2,228	1,159	2,377	2,170	3,019	1,459	4,533	-

5 本所・支所(公営・民営)

(1) 産業大分類、本所・支所別に事業所数をみると、卸売業、小売業の単独事業所が最も多く、4,600 事業所(全体の 16.7%)となっている。次いで宿泊業、飲食サービス業の単独事業所で 3,301 事業所(同 12.0%)、卸売業、小売業の支所・支社・支店で 2,264 事業所(同 8.2%)となっている。(表 5-1)

単独事業所のうち最も事業所数の多い業種は卸売業、小売業で 4,600 事業所(同 16.7%)となっている。本所・本社・本店のうち最も事業所数の多い業種は卸売業、小売業で 473 事業所(同 1.7%)となっている。支所・支社・支店のうち最も事業所数の多い業種は卸売業、小売業で 2,264 事業所(同 8.2%)となっている。法人でない団体のうち最も事業所数の多い業種は教育、学習支援業で 283 事業所(同 1.0%)となっている。(表 5-1)

表 5-1 産業大分類、本所・支所別事業所数

産業大分類		事業所数					構成比(%)				
		総数	単独事業所	本所 本社 本店	支所 支社 支店	法人で ない団体	総数	単独事業所	本所 本社 本店	支所 支社 支店	法人で ない団体
総数		27,574	19,622	1,303	5,923	726	100.0	71.2	4.7	21.5	2.6
A	農業、林業	51	27	5	6	13	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
B	漁業	2	2	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	20	11	3	6	-	0.1	0.0	0.0	0.0	-
D	建設業	2,587	2,137	158	291	1	9.4	7.8	0.6	1.1	0.0
E	製造業	2,248	1,716	206	325	1	8.2	6.2	0.7	1.2	0.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	41	3	-	16	22	0.1	0.0	-	0.1	0.1
G	情報通信業	227	124	14	86	3	0.8	0.4	0.1	0.3	0.0
H	運輸業、郵便業	693	395	42	254	2	2.5	1.4	0.2	0.9	0.0
I	卸売業、小売業	7,344	4,600	473	2,264	7	26.6	16.7	1.7	8.2	0.0
J	金融業、保険業	483	182	11	288	2	1.8	0.7	0.0	1.0	0.0
K	不動産業、物品賃貸業	1,812	1,523	42	244	3	6.6	5.5	0.2	0.9	0.0
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,009	851	28	115	15	3.7	3.1	0.1	0.4	0.1
M	宿泊業、飲食サービス業	4,025	3,301	83	633	8	14.6	12.0	0.3	2.3	0.0
N	生活関連サービス業、娯楽業	2,258	1,680	80	480	18	8.2	6.1	0.3	1.7	0.1
O	教育、学習支援業	1,181	652	39	207	283	4.3	2.4	0.1	0.8	1.0
P	医療、福祉	1,492	1,136	48	215	93	5.4	4.1	0.2	0.8	0.3
Q	複合サービス事業	158	24	-	134	-	0.6	0.1	-	0.5	-
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,829	1,258	71	359	141	6.6	4.6	0.3	1.3	0.5
S	公務(他に分類されるものを除く)	114	-	-	-	114	0.4	-	-	-	0.4

(2) 産業大分類、本所・支所別に従業者数をみると、卸売業、小売業の支所・支社・支店が最も多く、26,424 人(全体の 9.7%)となっている。次いで卸売業、小売業の単独事業所で 20,472 人(同 7.5%)、製造業の単独事業所で 17,378 人(同 6.4%)となっている。単独事業所のうち最も従業者数の多い業種は卸売業、小売業で 20,472 人(同 7.5%)となっている。本所・本社・本店のうち最も従業者数の多い業種は製造業で 15,753 人(同 5.8%)となっている。支所・支社・支店のうち最も従業者数の多い業種は卸売業、小売業で 26,424 人(同 9.7%)となっている。法人でない団体のうち最も従業者数の多い業種は教育、学習支援業で 5,816 人(同 2.1%)となっている。(表 5-2)

表 5-2 産業大分類別本所・支所別従業者数

産業大分類		従業者数(人)					構成比(%)				
		総数	単独事業所	本所 本社 本店	支所 支社 支店	法人で ない団体	総数	単独事業所	本所 本社 本店	支所 支社 支店	法人で ない団体
総数		272,194	110,553	45,246	100,995	15,400	100.0	40.6	16.6	37.1	5.7
A	農業、林業	638	373	96	54	115	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
B	漁業	3	3	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	168	99	15	54	-	0.1	0.0	0.0	0.0	-
D	建設業	21,698	12,302	4,025	5,360	11	8.0	4.5	1.5	2.0	0.0
E	製造業	50,235	17,378	15,753	17,103	1	18.5	6.4	5.8	6.3	0.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	21	-	1,647	361	0.7	0.0	-	0.6	0.1
G	情報通信業	2,853	851	715	1,279	8	1.0	0.3	0.3	0.5	0.0
H	運輸業、郵便業	15,779	5,425	1,494	8,729	131	5.8	2.0	0.5	3.2	0.0
I	卸売業、小売業	56,658	20,472	9,674	26,424	88	20.8	7.5	3.6	9.7	0.0
J	金融業、保険業	7,002	688	905	5,393	16	2.6	0.3	0.3	2.0	0.0
K	不動産業、物品賃貸業	6,582	3,795	724	2,035	28	2.4	1.4	0.3	0.7	0.0
L	学術研究、専門・技術サービス業	6,274	3,661	401	1,875	337	2.3	1.3	0.1	0.7	0.1
M	宿泊業、飲食サービス業	25,907	13,189	2,776	9,863	79	9.5	4.8	1.0	3.6	0.0
N	生活関連サービス業、娯楽業	10,619	5,164	1,393	3,940	122	3.9	1.9	0.5	1.4	0.0
O	教育、学習支援業	11,285	2,366	426	2,677	5,816	4.1	0.9	0.2	1.0	2.1
P	医療、福祉	25,992	15,848	2,356	5,866	1,922	9.5	5.8	0.9	2.2	0.7
Q	複合サービス事業	1,309	110	-	1,199	-	0.5	0.0	-	0.4	-
R	サービス業(他に分類されないもの)	21,582	8,808	4,493	7,497	784	7.9	3.2	1.7	2.8	0.3
S	公務(他に分類されるものを除く)	5,581	-	-	-	5,581	2.1	-	-	-	2.1

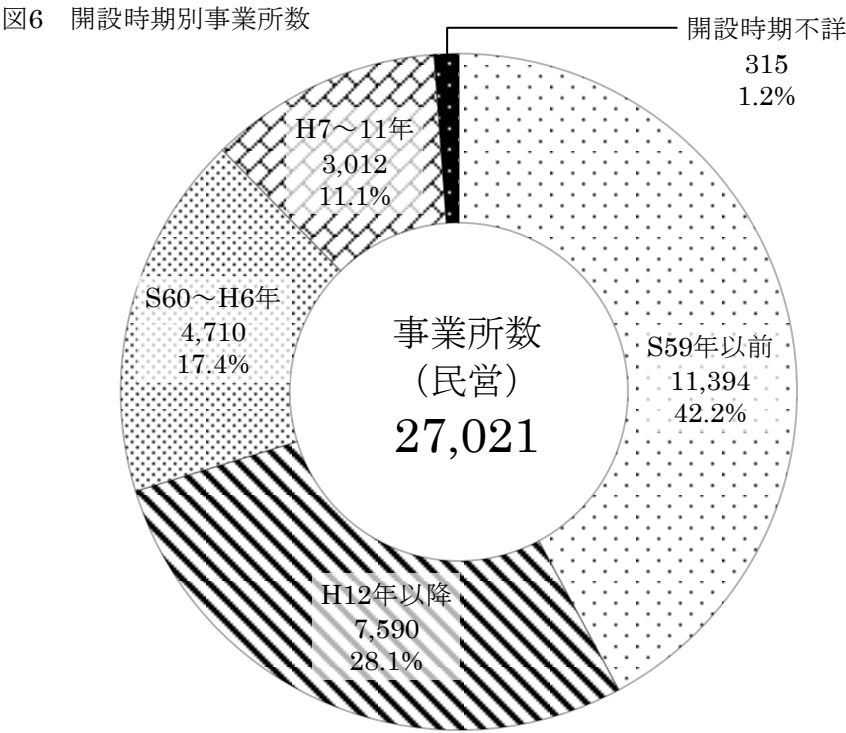
6 開設時期(民営)

開設時期別に事業所数をみると昭和 59 年以前に開設された事業所が最も多く 11,394 事業所(全体の 42,4%)となっている。次いで平成 12 年以降に設立された事業所で 7,590 事業所(同 28.1%)、昭和 60 年から平成 6 年の間に設立された事業所で 4,710 事業所(同 17.4%)、平成 7 年から平成 11 年の間に設立された事業所で 3,012 事業所(同 11.1%)などとなっている。(表 6)(図 6)

表 6 産業大分類開設時期別事業所数

産業大分類		総数	S59 年 以前	S60 ～H6 年	H7 ～11 年	H12 年 以降	開設時期 不詳
総数		27,021	11,394	4,710	3,012	7,590	315
A	農業, 林業	49	19	15	5	9	1
B	漁業	2	2	-	-	-	-
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	20	10	4	4	2	-
D	建設業	2,587	1,166	537	347	512	25
E	製造業	2,248	1,409	395	161	271	12
F	電気・ガス・熱供給・水道業	19	9	4	-	4	2
G	情報通信業	226	35	63	26	95	7
H	運輸業, 郵便業	691	310	146	69	153	13
I	卸売業, 小売業	7,344	3,584	1,092	731	1,804	133
J	金融業, 保険業	482	170	90	42	162	18
K	不動産業, 物品賃貸業	1,811	759	419	241	383	9
L	学術研究, 専門・技術サービス業	997	335	229	144	282	7
M	宿泊業, 飲食サービス業	4,023	918	613	519	1,949	24
N	生活関連サービス業, 娯楽業	2,246	928	361	266	678	13
O	教育, 学習支援業	903	265	212	146	269	11
P	医療, 福祉	1,406	439	274	175	515	3
Q	複合サービス事業	158	18	3	1	136	-
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,809	1,018	253	135	366	37

開設時期について S は昭和、H は平成である



7 従業上の地位(公営・民営)

従業上の地位別に従業者数をみると、雇用者が 237,996 人(全体の 87.4%)と最も多く、次いで有給役員の 17,975 人(同 6.6%)、個人業主の 12,425 人(同 4.6%)等となっている。雇用者数を詳しくみてみると、正社員・正職員が 145,796 人(同 53.6%)と最も多く、次いでパート・アルバイト 79,322 人(同 29.1%)、臨時雇用者 12,878 人(同 4.7%)となっている。(表 7-1)

産業大分類、従業上の地位別に従業者数をみると全ての産業において雇用者が最も多く、卸売業、小売業の 47,838 人(同 17.6%)、製造業の 46,265 人(同17.0%)、医療、福祉の 24,297 人(同 8.9%)の順となっている。(表 7-2)

従業上の地位を個別にみると全ての地位において最も従業者数が多い産業は卸売業、小売業で、個人業主 3,062 人(同 1.1%)、個人業主の家族で無給の者 1,279 人(同 0.5%)、有給役員 4,479 人(同 1.6%)、雇用者 47,838 人(同 17.6%)となっている。(表 7-2)

表 7-1 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	従業者数(人)	構成比(%)
総数	272,194	100.0
個人業主	12,425	4.6
個人業主の家族で無給の者	3,798	1.4
有給役員	17,975	6.6
雇用者	237,996	87.4
正社員・正職員	145,796	53.6
パート・アルバイト	79,322	29.1
臨時雇用者	12,878	4.7

表 7-2 産業大分類、従業上の地位別従業者数

産業大分類		従業者数(人)								構成比(%)				
		総数	個人業主	個人業主の家族で無給の者	有給役員	雇用者	・正職員	正社員	・アルバイト	パート	臨時雇用者	総数	個人業主	個人業主の家族で無給の者
総数		272,194	12,425	3,798	17,975	237,996	145,796	79,322	12,878	100.0	4.6	1.4	6.6	87.4
A	農業, 林業	638	-	-	146	492	229	162	101	0.2	-	-	0.1	0.2
B	漁業	3	-	-	-	3	-	1	2	0.0	-	-	-	0.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	168	1	-	29	138	135	2	1	0.1	0.0	-	0.0	0.1
D	建設業	21,698	799	255	3,234	17,410	14,269	2,140	1,001	8.0	0.3	0.1	1.2	6.4
E	製造業	50,235	810	374	2,786	46,265	35,908	9,448	909	18.5	0.3	0.1	1.0	17.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	-	-	4	2,025	1,925	96	4	0.7	-	-	0.0	0.7
G	情報通信業	2,853	6	2	243	2,602	2,107	421	74	1.0	0.0	0.0	0.1	1.0
H	運輸業, 郵便業	15,779	61	14	873	14,831	10,778	3,447	606	5.8	0.0	0.0	0.3	5.4
I	卸売業, 小売業	56,658	3,062	1,279	4,479	47,838	24,559	20,984	2,295	20.8	1.1	0.5	1.6	17.6
J	金融業, 保険業	7,002	65	15	319	6,603	5,745	757	101	2.6	0.0	0.0	0.1	2.4
K	不動産業, 物品賃貸業	6,582	776	169	1,455	4,182	2,462	1,264	456	2.4	0.3	0.1	0.5	1.5
L	学術研究, 専門・技術サービス業	6,274	553	108	682	4,931	3,983	743	205	2.3	0.2	0.0	0.3	1.8
M	宿泊業, 飲食サービス業	25,907	3,061	890	609	21,347	3,482	15,480	2,385	9.5	1.1	0.3	0.2	7.8
N	生活関連サービス業, 娯楽業	10,619	1,536	343	477	8,263	3,459	3,814	990	3.9	0.6	0.1	0.2	3.0
O	教育, 学習支援業	11,285	601	95	174	10,415	6,672	3,140	603	4.1	0.2	0.0	0.1	3.8
P	医療, 福祉	25,992	795	159	741	24,297	14,950	8,113	1,234	9.5	0.3	0.1	0.3	8.9
Q	複合サービス事業	1,309	13	1	20	1,275	963	309	3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5
R	サービス業(他に分類されないもの)	21,582	286	94	1,704	19,498	9,516	8,090	1,892	7.9	0.1	0.0	0.6	7.2
S	公務(他に分類されるものを除く)	5,581	-	-	-	5,581	4,654	911	16	2.1	-	-	-	2.1

8 男女別従業者(公営・民営)

従業者数を男女別にみると男が 153,324 人(全体の 56.4%)、女が 118,711 人(同 43.6%)となっている。男女ともに最も従業者数の多い従業上の地位である雇用者の内訳を詳しくみてみると、正社員・正職員については男が多く 102,222 人(同 37.6%)となっているのに対し、パート・アルバイトと臨時雇用者については女の方が多く、それぞれ 55,332 人(同 20.3%)、7,513 人(同 2.8%)となっている。(表 8-1)

産業大分類、男女別に従業者数をみると男では製造業が最も多く 36,064 人(全体の 13.3%)で、次いで卸売業、小売業の 28,388 人(同 10.4%)、建設業の 18,110 人(同 6.7%)となっている。女では卸売業、小売業が最も多く 28,153 人(同 10.3%)で、次いで医療、福祉の 19,980 人(同 7.3%)、宿泊業、飲食サービス業の 17,222 人(同 6.3%)となっている。(表 8-2)

男女で最も従業者数の比が大きいのは医療、福祉で男 1.0 に対して女 3.3 となっている。(表 8-2)

表 8-1 従業上の地位、男女別従業者数

従業上の地位	従業者数(人)			構成比(%)			従業上の地位別に男を1.0とした場合の女の比率	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
総数	272,035	153,324	118,711	100.0	56.4	43.6	1.0	0.8
個人業主	12,425	8,464	3,961	4.6	3.1	1.5	1.0	0.5
個人業主の家族で無給の者	3,798	712	3,086	1.4	0.3	1.1	1.0	4.3
有給役員	17,975	12,724	5,251	6.6	4.7	1.9	1.0	0.4
雇用者	237,837	131,424	106,413	87.4	48.3	39.1	1.0	0.8
正社員・正職員	145,790	102,222	43,568	53.6	37.6	16.0	1.0	0.4
パート・アルバイト	79,169	23,837	55,332	29.1	8.8	20.3	1.0	2.3
臨時雇用者	12,878	5,365	7,513	4.7	2.0	2.8	1.0	1.4

注) 男女別従業者数については性別不詳の者を除く

表 8-2 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数			構成比(%)		従業上の地位別に男を1.0とした場合の女の比率	
	総数	男	女	男	女	男	女
総数	272,035	153,324	118,711	56.4	43.6	1.0	0.8
A 農業、林業	638	459	179	0.2	0.1	1.0	0.4
B 漁業	3	1	2	0.0	0.0	1.0	2.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	168	149	19	0.1	0.0	1.0	0.1
D 建設業	21,698	18,110	3,588	6.7	1.3	1.0	0.2
E 製造業	50,235	36,064	14,171	13.3	5.2	1.0	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	1,900	129	0.7	0.0	1.0	0.1
G 情報通信業	2,853	1,893	960	0.7	0.4	1.0	0.5
H 運輸業、郵便業	15,779	13,237	2,542	4.9	0.9	1.0	0.2
I 卸売業、小売業	56,541	28,388	28,153	10.4	10.3	1.0	1.0
J 金融業、保険業	7,002	3,328	3,674	1.2	1.4	1.0	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	6,582	3,948	2,634	1.5	1.0	1.0	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,274	4,148	2,126	1.5	0.8	1.0	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	25,865	8,643	17,222	3.2	6.3	1.0	2.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,619	4,201	6,418	1.5	2.4	1.0	1.5
O 教育、学習支援業	11,285	5,366	5,919	2.0	2.2	1.0	1.1
P 医療、福祉	25,992	6,012	19,980	2.2	7.3	1.0	3.3
Q 複合サービス事業	1,309	610	699	0.2	0.3	1.0	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	21,582	12,602	8,980	4.6	3.3	1.0	0.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	5,581	4,265	1,316	1.6	0.5	1.0	0.3

注) 男女別従業者数については性別不詳の者を除く